

平成24年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月13日

上場取引所 大

上場会社名 ファーマライズホールディングス株式会社
 コード番号 2796 URL <http://www.pharmarise.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 利美知
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 小高 芳夫
 四半期報告書提出予定日 平成24年1月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-3362-7130

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期第2四半期の連結業績(平成23年6月1日～平成23年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	14,239	10.0	819	26.5	729	32.6	393	71.0
23年5月期第2四半期	12,946	21.8	647	76.4	549	111.5	230	106.0

(注) 包括利益 24年5月期第2四半期 391百万円 (69.9%) 23年5月期第2四半期 230百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期第2四半期	5,246.65	—
23年5月期第2四半期	3,778.04	—

(注) 平成23年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期第2四半期	17,526	—	3,251	—	—	17.8
23年5月期	15,338	—	2,919	—	—	18.2

(参考) 自己資本 24年5月期第2四半期 3,114百万円 23年5月期 2,790百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年5月期	—	0.00	—	2,600.00	2,600.00
24年5月期	—	0.00	—	—	—
24年5月期(予想)	—	—	—	1,000.00	1,000.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年5月期(予想)の年間配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、平成23年5月期の年間配当金については、当該株式分割前の実績を記載しております。

3. 平成24年5月期の連結業績予想(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,980	8.0	1,678	12.1	1,511	12.6	702	24.8	9,369.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成23年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。そのため、平成24年5月期の連結業績予想における通期の1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております(当該株式分割が期首に行われたと仮定して算出しております)。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
詳細は、添付資料4ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年5月期2Q	78,495 株	23年5月期	78,495 株
----------	----------	--------	----------

② 期末自己株式数

24年5月期2Q	3,492 株	23年5月期	3,492 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年5月期2Q	75,003 株	23年5月期2Q	60,903 株
----------	----------	----------	----------

(注) 当社は、平成23年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料3ページ)「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 11
(5) セグメント情報等	P. 11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 12
(7) 重要な後発事象	P. 12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間(平成23年6月1日～平成23年11月30日)における世界経済は欧米諸国の政府債務に関する懸念に加え、中国をはじめとした新興国の成長率にも僅かながら低下傾向が見られました。わが国経済におきましても、タイの洪水や円高の定着等により大手製造業を中心に厳しい業績見通しが続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは調剤薬局事業を中心に新たな成長ステージに向けた「3つのブレークスルー戦略(付加価値戦略、地域密着戦略、シナジー戦略)」を掲げ、鋭意取り組んでおります。

付加価値戦略とは「在宅医療・施設調剤の推進」「安全と効果に基づく後発医薬品の推進」「新たな薬局機能の提案」を重点要素として調剤を科学し続けることであります。

地域密着戦略とは、M&A等により地域ネットワークの拡大を目指す水平的連携と、医薬品卸業や医療機関との連携を深めて地域医療サービスの充実を図る垂直的連携を推進することです。

シナジー戦略とは、「地域医療への貢献」に向けた新たなアプローチを模索するもので、現状では医療モール事業とITを活用したソリューション事業の推進を想定しております。

これらにより、当社グループの当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は14,239百万円(前年同期比10.0%増)、営業利益は819百万円(同26.5%増)、経常利益は729百万円(同32.6%増)、四半期純利益は393百万円(同71.0%増)と順調に業績を推移させることができました。

なお、当社は平成23年9月30日付で株式会社テラ・ヘルスプロモーションの全株式を取得し、完全子会社化しております(平成23年9月29日付「株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式取得(完全子会社化)に関するお知らせ」ご参照)。当社グループへの業績には第3四半期連結会計期間から寄与する見込みであります。

セグメントごとの業績は次の通りであります。

(調剤薬局事業)

当第2四半期連結会計期間末において、当社グループが運営する調剤薬局店舗数は、期初から8店舗増加し170店舗(直営168店舗、FC2店舗)となりました。増加店舗の内訳は、平成23年9月に子会社化した株式会社テラ・ヘルスプロモーションの7店舗(大阪府6店舗、和歌山県1店舗)とファーマライズ薬局氷見店(富山県)、くしろ市民薬局(北海道)であります。一方で、ファーマライズ薬局榛原店(静岡県)を休局しております。薬局運営面につきましては、前期に引き続き、地域医療(在宅医療・施設調剤)と後発医薬品に関する対策を推進してまいりました。特に後発医薬品につきましては、従来の方針である「安全と効果の検証」を踏まえた上で積極的な対応を加速しております。

また、調剤薬局の機能を開発するという観点から、当社グループの運営する調剤薬局において第一類医薬品を充実させることに加えてメディカルアロマや医療用サプリメントを取り揃えて、新たな付加価値の提供に向けた模索を続けております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は13,746百万円(前年同期比8.9%増)、セグメント利益は917百万円(同23.4%増)となりました。

(その他)

その他の事業の主な内容は、ファーマライズ株式会社がJR札幌駅内「JRタワーオフィスプラザさっぽろ」の7階から9階に展開する「ファーマライズ医療モール」の運営であります。その他は、当社による処方データの販売、子会社の株式会社ふじい薬局による化粧品等の小売販売及び衛生材料等の卸売販売、ファーマライズ株式会社の子会社である株式会社レイケアセンターによる人材派遣事業であります。

その他の事業における当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は493百万円(前年同期比50.6%増)、セグメント利益は1百万円(同49.5%減)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産の残高は17,526百万円となり、前連結会計年度末残高15,338百万円に対し、2,187百万円増加しました。この主な要因は、順調に業績が推移し、積極的に資金調達を行ったことに伴い現金及び預金の残高が4,596百万円となり前連結会計年度末残高3,569百万円に対し1,026百万円、新規出店やM&Aに伴い固定資産の残高が8,827百万円となり前連結会計年度末残高7,641百万円に対し1,185百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の残高は14,274百万円となり、前連結会計年度末残高12,419百万円に対し1,855百万円増加しました。この主な要因は、買掛金の残高が4,886百万円となり、前連結会計年度末残高4,120百万円に対し766百万円増加し、1年内償還予定の社債、社債の合計残高が1,240百万円となり、前連結会計年度末残高260百万円に対し980百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は3,251百万円となり、前連結会計年度末残高2,919百万円に対し332百万円増加しました。この主な要因は、利益剰余金の残高が1,614百万円となり、前連結会計年度末残高1,285百万円に対し328百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、4,215百万円（前年同期比1,334百万円の増加）となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果増加した資金は、1,547百万円（前年同期比440百万円の増加）となりました。この主な要因は、営業活動が順調に推移したことに伴い税金等調整前四半期純利益を705百万円計上したこと、仕入債務が480百万円増加したことによるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動に使用した資金は、1,194百万円（前年同期比383百万円の増加）となりました。この主な要因は、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出が887百万円、持分法適用関連会社株式等の取得が195百万円あったことによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果増加した資金は、572百万円（前年同期比580百万円の増加）となりました。この主な要因は、社債の発行による収入が980百万円あった一方で、短期借入金90百万円、長期借入金が192百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月14日付で公表いたしました平成24年5月期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6月30日）を適用しております。この適用により、当第2四半期連結貸借対照日後（平成23年12月1日）に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益は、以下の通りです。

1株当たり四半期純利益 11,334.12円

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,569,971	4,596,184
売掛金	805,558	1,071,713
商品	798,526	812,857
未収入金	2,139,137	1,850,023
その他	372,348	340,705
貸倒引当金	△1,162	△1,857
流動資産合計	7,684,379	8,669,627
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,729,149	1,727,432
土地	1,592,281	1,601,985
その他(純額)	423,520	387,276
有形固定資産合計	3,744,950	3,716,695
無形固定資産		
のれん	1,880,702	2,839,801
ソフトウェア	228,190	175,795
その他	30,259	84,570
無形固定資産合計	2,139,151	3,100,167
投資その他の資産		
差入保証金	795,371	811,574
その他	1,077,348	1,314,367
貸倒引当金	△115,155	△115,155
投資その他の資産合計	1,757,564	2,010,785
固定資産合計	7,641,667	8,827,648
繰延資産		
株式交付費	8,994	7,355
社債発行費	3,419	21,423
繰延資産合計	12,414	28,779
資産合計	15,338,461	17,526,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,120,023	4,886,936
短期借入金	90,000	154
1年内償還予定の社債	40,000	305,000
1年内返済予定の長期借入金	2,306,757	2,330,660
未払法人税等	349,277	282,483
賞与引当金	10,595	10,371
その他	664,780	805,766
流動負債合計	7,581,434	8,621,373
固定負債		
社債	220,000	935,000
長期借入金	4,032,669	4,050,532
退職給付引当金	164,212	177,834
その他	420,836	489,765
固定負債合計	4,837,717	5,653,132
負債合計	12,419,151	14,274,506
純資産の部		
株主資本		
資本金	815,545	815,545
資本剰余金	762,846	762,846
利益剰余金	1,285,727	1,614,239
自己株式	△88,308	△88,308
株主資本合計	2,775,810	3,104,322
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,092	10,027
その他の包括利益累計額合計	15,092	10,027
少数株主持分	128,406	137,199
純資産合計	2,919,309	3,251,549
負債純資産合計	15,338,461	17,526,055

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
売上高	12,946,393	14,239,756
売上原価	10,995,949	12,105,436
売上総利益	1,950,444	2,134,319
販売費及び一般管理費	1,302,560	1,314,970
営業利益	647,883	819,349
営業外収益		
受取利息	3,012	2,052
受取配当金	437	587
持分法による投資利益	—	8,844
受取賃貸料	7,761	10,043
その他	11,161	12,675
営業外収益合計	22,372	34,203
営業外費用		
支払利息	65,096	67,472
持分法による投資損失	6,482	—
支払手数料	20,249	20,612
休止固定資産費用	20,157	21,010
その他	8,323	15,319
営業外費用合計	120,308	124,415
経常利益	549,947	729,137
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,760	—
特別利益合計	8,760	—
特別損失		
固定資産売却損	—	21,842
固定資産除却損	453	2,212
減損損失	17,696	—
貸倒引当金繰入額	46,640	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	—
特別損失合計	69,961	24,055
税金等調整前四半期純利益	488,746	705,081
法人税等	256,220	308,898
少数株主損益調整前四半期純利益	232,525	396,183
少数株主利益	2,431	2,668
四半期純利益	230,093	393,514

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	232,525	396,183
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△2,329	△3,111
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△1,953
その他の包括利益合計	△2,329	△5,064
四半期包括利益	230,195	391,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	227,764	388,449
少数株主に係る四半期包括利益	2,431	2,668

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	488,746	705,081
減価償却費	179,337	201,923
減損損失	17,696	—
のれん償却額	92,520	109,536
貸倒引当金の増減額(△は減少)	34,893	552
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,986	11,493
受取利息及び受取配当金	△3,449	△2,640
支払利息	65,096	67,472
固定資産除却損	453	2,212
固定資産売却損益(△は益)	—	21,842
持分法による投資損益(△は益)	6,482	△8,844
売上債権の増減額(△は増加)	767,712	287,970
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,793	54,139
仕入債務の増減額(△は減少)	△155,563	480,240
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	5,171	—
その他	72,971	△24,575
小計	1,591,849	1,906,406
利息及び配当金の受取額	2,300	1,148
利息の支払額	△63,523	△65,604
法人税等の支払額	△479,803	△353,023
法人税等の還付額	55,800	58,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,623	1,547,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△96,300	△103,900
定期預金の払戻による収入	40,112	—
有形固定資産の取得による支出	△290,840	△100,007
有形固定資産の売却による収入	—	12,304
無形固定資産の取得による支出	△78,333	△1,930
投資有価証券の取得による支出	△245,850	△195,320
差入保証金の差入による支出	△101,620	△5,274
差入保証金の回収による収入	16,970	12,842
貸付金の回収による収入	7,855	6,568
預り保証金の返還による支出	—	△14,969
預り保証金の受入による収入	6,524	65,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△47,073	△887,259
その他	△21,957	17,609
投資活動によるキャッシュ・フロー	△810,511	△1,194,202

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成22年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成23年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△110,000	△90,000
長期借入れによる収入	1,200,000	1,070,000
長期借入金の返済による支出	△1,017,200	△1,262,514
リース債務の返済による支出	△19,441	△39,892
社債の発行による収入	—	980,670
社債の償還による支出	△20,000	△20,000
配当金の支払額	△40,602	△65,002
少数株主への配当金の支払額	△350	△350
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,594	572,911
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	288,518	926,203
現金及び現金同等物の期首残高	2,592,139	3,289,111
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,880,657	4,215,314

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成22年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	—	12,946,393
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,618,880	12,618,880	327,512	12,946,393	—	12,946,393
セグメント利益	743,065	743,065	3,470	746,536	△98,652	647,883

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△98,652千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成23年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)3
	調剤薬局事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	—	14,239,756
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,746,521	13,746,521	493,234	14,239,756	—	14,239,756
セグメント利益	917,027	917,027	1,752	918,780	△99,431	819,349

(注)1 その他には、報告セグメントに含まれない処方データ販売事業、化粧品等販売事業及び医療モール経営事業等が含まれております。

2 セグメント利益の調整額△99,431千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「調剤薬局事業」セグメントにおいて、株式会社テラ・ヘルスプロモーションの株式を取得したことでのれん
の金額が変動しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては
874,805千円であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年6月1日 至 平成23年11月30日）

(株式分割)

当社は、平成23年12月1日付で次の通り株式分割を実施しました。

1. 株式分割の目的

当社株式の流動性を高め、市場での出来高増加を通じて適正な株価が形成される環境が整備されることで、
投資層のさらなる拡大を図ることを目的に株式の分割を行いました。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成23年11月30日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき、3株の割合をもっ
て分割しました。

(2) 分割により増加した株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	26,165株
今回の分割により増加した株式数	52,330株
株式分割後の当社発行済株式総数	78,495株
株式分割後の発行可能株式総数	313,980株

*今回の株式分割に際しまして、資本金の額の変更はありません。

3. 株式分割の時期

取締役会決議日	平成23年10月18日
基準日設定公告日	平成23年10月25日
基準日	平成23年11月30日
効力発生日	平成23年12月1日

なお、これに伴う影響については、「2. サマリー情報（その他）に関する事項 (3) 会計方針の変更・会計上
の見積りの変更・修正再表示」に記載しております。